

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	画像伝送システム管理運営費		部課コード	1902	予算事業科目	010901010130	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	消防局	部長名(2次評価者)	高橋政明		個別事務	010901010130	-		
	担当部署	情報指令課	所属長名(1次評価者)	丸山宏之			-			
	電話番号	871-7503	E-mail	kc-190400@city.kochi.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の環境作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。
款	09 消防費	政策	01 災害に強いまちづくり		
項	01 消防費	施策	03 消防体制の強化		
目	01 常備消防費	区分	03 常備消防		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	平成7年度消防防災施設整備費補助事業・消防防災施設整備費補助金交付要綱第10条規定	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民等		
意図	どのような状態にしていくのか	防災カメラから得られる情報を最大限に活用し、災害による被害を最小限にすること。及び、総務省消防庁や他の消防本部に画像を送受信し広域的な災害救助支援対策に活用するためシステムを万全の状態に保つ。		
手段	事業実施体制等	防災カメラから得られる情報を、総務省消防庁や他の消防本部に画像を送受信し広域的な災害救助支援対策に活用するためシステムを万全の状態に保つ。	事業開始年度	平成8年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	災害時における市内状況を常時かつ広範囲に把握し、防災対策の初動体制強化に役立て、必要に応じ映像情報を衛星通信を用い自治省消防庁や他の消防本部に災害映像を送信するためシステムを万全の状態に保つ。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	34,262	30,993	34,358	24,365		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	34,262	30,993	34,358		24,365
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	75	75	75	75		
		正規職員 (千円)	75	75	75	75		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		34,337	31,068	34,433	24,440			
市民1人当たりコスト (円)		101	91	101				
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

災害時における市内状況を常時かつ広範囲に把握し、防災対策の初動体制強化に役立て、必要に応じ映像情報を衛星通信を用い自治省消防庁や他の消防本部に災害映像を送信できるよう、機能維持に努めている。
 課題点として画像伝送システム導入されたのは、平成8年度でありシステム全体の老朽化が著しいため、平成22年度より一部分、保守対象外となった。（防災カメラ及びそれらに係るシステム関係、保守部品無）そのためシステム全体の更新について検討が必要である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する業務である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する業務である。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	(事業内容) 画像伝送システム保守委託料 画像伝送システム分担金（自治体衛星通信機構） 画像伝送に伴う光ケーブル使用料 貸室賃借料 監視カメラ電気代 中継局舎賃借料
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する業務である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点	20.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項